



# 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 遠州トラック株式会社  
 コード番号 9057 URL <http://www.enshu-truck.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 澤田 邦彦  
 (氏名) 松尾 孝之  
 配当支払開始予定日

TEL 0538-42-1111  
 平成27年12月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	11,247	△5.7	390	75.6	338	77.1	173	71.6
27年3月期第2四半期	11,931	△1.3	222	△45.1	191	△45.9	101	△54.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 118百万円 (6.1%) 27年3月期第2四半期 112百万円 (△59.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	23.31	—
27年3月期第2四半期	13.58	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	23,269	11,027	47.3
27年3月期	23,674	10,983	46.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 11,010百万円 27年3月期 10,970百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
28年3月期	—	8.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,700	△6.0	880	29.9	800	31.0	450	208.7	60.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	7,546,000 株	27年3月期	7,546,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	84,981 株	27年3月期	84,959 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	7,461,029 株	27年3月期2Q	7,461,066 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめ新興国経済の減速化の影響など、先行きの不透明感が払拭されないものの、政府・日銀による政策効果や円安、原油安などの影響により、企業収益や雇用・所得環境に改善が見られるなど、概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような中、当社グループにおきましては、家電品等夏物商品や日用品・衛生用品等生活関連貨物の取り扱いが堅調に推移したものの、一部センターにおける取扱業務の縮小などが影響し、当第2四半期連結累計期間の営業収益(売上高)は112億47百万円(前年同期比5.7%減)となりました。

利益面におきましては、不採算業務からの撤退、適正料金収受の浸透や燃料価格の低下、また需給のタイト化を背景に、主として輸送部門の採算が改善し、営業利益は3億90百万円(前年同期比75.6%増)、経常利益は3億38百万円(前年同期比77.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億73百万円(前年同期比71.6%増)となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は111億25百万円(前年同期比6.2%減)となりました。その内訳は、輸送部門が72億51百万円(前年同期比4.0%減)、倉庫部門が38億74百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

その他(不動産事業等)は1億22百万円(前年同期比59.3%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ、4億5百万円減少の232億69百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び営業未収入金、建物及び構築物、工具、器具及び備品、投資有価証券、保険積立金が減少したためであります。

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ、4億49百万円減少の122億41百万円となりました。主な要因は、短期借入金、未払法人税等が増加したものの、支払手形及び営業未払金、未払金、未払消費税等、長期借入金が増加したためであります。

純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ、44百万円増加の110億27百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したためであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は13億60百万円となり、前連結会計年度末より2億60百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億95百万円(前年同期比3億39百万円減)となりました。これは主に仕入債務の減少額1億24百万円、未払消費税等の減少額1億59百万円による支出に対し、税金等調整前四半期純利益2億96百万円、減価償却費3億33百万円、売上債権の減少額1億70百万円による収入があったことなどによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億11百万円(前年同期は3億37百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億16百万円に対し、有形固定資産の売却による収入1億62百万円があったことなどによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は3億46百万円(前年同期比1億71百万円減)となりました。これは主に短期借入金の純増加額3億25百万円に対し、長期借入金の返済による支出5億13百万円、社債の償還による支出50百万円、配当金の支払額74百万円があったことなどによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては平成27年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,099	1,360
受取手形及び営業未収入金	3,337	3,169
電子記録債権	33	32
販売用不動産	76	51
繰延税金資産	55	55
その他	258	267
貸倒引当金	△19	△11
流動資産合計	4,842	4,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,980	3,832
機械装置及び運搬具(純額)	226	232
土地	11,281	11,281
リース資産(純額)	259	247
その他(純額)	221	99
有形固定資産合計	15,968	15,691
無形固定資産	651	599
投資その他の資産		
投資有価証券	588	519
繰延税金資産	33	61
その他	1,590	1,507
貸倒引当金	—	△38
投資その他の資産合計	2,212	2,050
固定資産合計	18,832	18,341
資産合計	23,674	23,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,986	1,863
短期借入金	2,726	3,041
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	49	134
賞与引当金	126	127
その他	983	799
流動負債合計	5,972	6,067
固定負債		
社債	200	150
長期借入金	5,551	5,048
退職給付に係る負債	394	411
その他	572	564
固定負債合計	6,718	6,174
負債合計	12,691	12,241
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	8,435	8,535
自己株式	△59	△59
株主資本合計	10,747	10,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	155
繰延ヘッジ損益	△12	△25
為替換算調整勘定	41	41
退職給付に係る調整累計額	△12	△7
その他の包括利益累計額合計	222	163
非支配株主持分	13	17
純資産合計	10,983	11,027
負債純資産合計	23,674	23,269

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	11,931	11,247
営業原価	11,370	10,473
営業総利益	561	773
販売費及び一般管理費	338	383
営業利益	222	390
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	5
受取保険金	3	—
保険解約返戻金	0	28
その他	10	6
営業外収益合計	20	41
営業外費用		
支払利息	46	45
保険解約損	—	37
その他	4	9
営業外費用合計	51	93
経常利益	191	338
特別利益		
固定資産売却益	5	23
特別利益合計	5	23
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	0	3
関係会社出資金評価損	—	33
事業構造改善費用	26	25
特別損失合計	26	65
税金等調整前四半期純利益	170	296
法人税等	84	118
四半期純利益	86	177
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	101	173

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	86	177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	△50
繰延ヘッジ損益	—	△13
為替換算調整勘定	△27	0
退職給付に係る調整額	6	4
その他の包括利益合計	25	△59
四半期包括利益	112	118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133	114
非支配株主に係る四半期包括利益	△21	4

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	170	296
減価償却費	335	333
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	30
支払利息	46	45
関係会社出資金評価損	—	33
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△20
有形固定資産除却損	0	3
売上債権の増減額 (△は増加)	607	170
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3	18
仕入債務の増減額 (△は減少)	△252	△124
未払消費税等の増減額 (△は減少)	124	△159
その他	37	5
小計	1,064	633
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△46	△45
特別退職金等の支払額	—	△57
法人税等の支払額	△189	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	834	495
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△197	△116
有形固定資産の売却による収入	5	162
無形固定資産の取得による支出	△59	△52
その他	△87	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337	111
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	325
長期借入金の返済による支出	△591	△513
社債の償還による支出	△50	△50
配当金の支払額	△59	△74
その他	△16	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△517	△346
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25	260
現金及び現金同等物の期首残高	1,040	1,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,015	1,360

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。